

様式第8（第22条関係）

令和4年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

浜市協第171号  
令和5年1月18日

中部経済産業局長 殿

住所 静岡県浜松市中区元城町103番地の2  
氏名 浜松市長 鈴木 康友

令和4年6月30日付け20220520 中部第13号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注) (1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。  
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	天竜消防署運営事業	浜松市	111,842,783	94,828,000	

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	天竜消防署運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		浜松市	
交付金事業実施場所		浜松市天竜区	
交付金事業の概要		天竜消防署の運営に係る人件費（87名）4カ月分	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：</p> <p>浜松市未来ビジョン第1次推進プラン（平成27年度～平成36年度）  都市経営の考え方 4 想定外にも対応できる自立・自律したまち  分野別計画 安全・安心・快適</p> <p>基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり</p> <p>政策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設の最適化、人材育成の充実</li> <li>・消防団の防災体制の充実</li> <li>・火災予防体制の充実、火災による被害の軽減</li> <li>・通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化</li> </ul> <p>目標：</p> <p>予防（各事業所への査察） 157件（事業期間）  警防訓練（火災・災害等） 337件（事業期間）  普及啓発（救急講習等） 57件（事業期間）</p>		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	毎年度、交付金の実施事業について判断しているため。		

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
予防（各事業所への査察） 157件	予防（各事業所への査察）実施件数	成果実績	件		60
		目標値	件		157
		達成度	%		38.2%
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
警防訓練（火災・災害等） 337件	警防訓練（火災・災害等）実施件数	成果実績	件		527
		目標値	件		337
		達成度	%		156.4%
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
普及啓発（救急講習等） 57件	普及啓発（救急講習等）実施件数	成果実績	件		16
		目標値	件		57
		達成度	%		28.1%
評価年度の設定期由					
事業実施実施後早期に評価し、次年度の事業改善を図るため。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>訓練業務では、火災や自然災害対応として527件の訓練を実施し、各隊員の技能・各隊の連携の向上、天竜消防署の災害対応力の向上に努めました。</p> <p>今回、普及啓発業務において目標値を達成できなかった要因としては、新型コロナウイルスの評価レベルが高まったため、事業を延期又は中止したことが挙げられます。その中でも、各事業所を対象として16件の救急講習や訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上、有事の際の応急手当技術の普及向上に努めました。</p> <p>今回予防業務において目標値を達成できなかった要因としては、8月に台風被害があり、年内で実施する計画を年度内に行うよう、計画を後ろ倒しにしたため、今回の対象期間以降に査察を実施した件数が多かったことが挙げられます。</p> <p>本交付金の活用により、上記のような業務を行った結果、消防業務の安定的な運営、及び地域防災対策の強化を図ることができました。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の成果目標及び成果実績

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	消防職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	436	425	347
			活動見込	人月	440	435	348
			達成度	%	99.1%	97.7%	99.7%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考			
総事業費	135,284,380	136,469,360	111,842,783				
交付金充当額	92,606,000	94,954,000	94,828,000				
うち文部科学省分	0	0	0				
うち経済産業省分	92,606,000	94,954,000	94,828,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用	消防職員87名		11,842,783		
交付金事業の担当課室	市民部市民協働・地域政策課						
交付金事業の評価課室	消防局消防総務課						